平成 31 年度　第 1 回桐生市総合戦略推進委員会　議事要旨

○日　　時　　平成３１年４月１７日（水）午後６時３０分～午後７時５０分
○場　　所　　桐生市総合福祉センター　１０１会議室
○出 席 者

【委員】　委 員 長：桐生市総合計画審議会会長職経験者　宝田　恭之
副委員長：桐生商工会議所　会頭　山口　正夫
委　　員：桐生商店連盟協同組合　副理事長　茂木　理亨
桐生市農業委員会　会長　鎌塚　大作
桐生広域森林組合　総括課長　栗原　和人
群馬県桐生みどり振興局　局長　大嶋　亘
桐生商業高等学校　教諭　進路指導主事　関口　恵美
桐生信用金庫　専務理事　佐藤　敏彦
足利銀行　桐生支店長　海老沢　智
（代理出席：出張所長　金井　達也）
群馬銀行　桐生支店長　小金沢　啓人
桐生公共職業安定所　所長　小林　悟
㈱桐生タイムス社　事業推進室長　小澤　義明
桐生市社会福祉協議会　常務理事　前原　太
きりゅう市民活動推進ネットワーク　代表　近藤　圭子
ＮＰＯ法人キッズバレイ　代表理事　星野　麻実
桐生市ＰＴＡ連絡協議会　会長　増山　大祐
（代理出席：副会長　野村　篤）
桐生市医師会　理事　鈴木　康郎
桐生青年会議所　理事長　葉山　勇
（代理出席：副理事長　黒澤　卓也）
桐生市婦人団体連絡協議会　会員　齋藤　優子
２０１５年からの生活交通をつくる会　会長　佐羽　宏之

＜欠席者＞
桐生刺繍商工業協同組合　理事長　村田　欽也
群馬大学理工学部　教授　板橋　英之
桐生市区長連絡協議会　第３区長　茂木　新司

【桐生市】　副市長　鳥井　英雄
＜事務局＞桐生市総合政策部企画課長　田島　規宏
桐生市総合政策部総合戦略推進担当係長　金子　秀明
桐生市総合政策部総合戦略推進担当　馬場　秀穂
桐生市総合政策部総合戦略推進担当　伊藤　美和子

○会議内容

１　開　会

・過半数以上の出席により、会議が成立することを案内

２　挨　拶

・市長挨拶（副市長代理）

３　議　題

（１）桐生市総合計画審議会からの意見照会に対する意見書の提出について

（２）平成３１年度総合戦略事業の概要について

（３）そ　の　他

４　そ　の　他

○議事概要

（１）桐生市総合計画審議会からの意見照会に対する意見書の提出について

・資料１に基づき、事務局から説明

＜意見交換＞

委員長	○　桐生市では、若い人達が東京等へ出て行くことで人口が減少しているというが、無理に引き留めるのではなく、場合によっては奨学金を出してでも、日本、世界へ出ていくことを奨励して良いのではないかと考える。 　ただし、桐生市の良さを十分に知ってもらってからである。その上で、桐生市と東京等のどちらが住み易いか等を比較すれば、桐生市の良さ、魅力に気づき、戻って来るのではないかと考えられる。そうした施策の方向性を検討してもらいたい。 　また、そのためには、働く場所の確保が重要であると考える。
副市長	○　市民に桐生市の良さを認識してもらうことは非常に重要なことである。 　平成 31 年 3 月に策定した「シティブランディング戦略」に基づく取組を進める上では、まずは市民の皆様に桐生市の良さを十分に認識してもらう取組を行い、次に実感した上でその良さを市外の人々に発信してもらうような取組を進めたいと考えており、次期総合戦略や次期総合計画でも位置付け、一つのアクションとして進めてまいりたいと考えている。 ○　若者の市外流出は非常に大きな課題である。子どもを産み育てる世代が市外へ流出することにより、出生数が伸び悩んでいるため、市として市外流出を促進するような施策はなかなか難しいが、市外に出て行き、日本、世界で活躍するような人材が、いずれは桐生市に戻りたいと思ってもらえるよう、取り入れられることがあれば検討してまいりたい。
委員長	○　それでは、他に意見がなければ、意見書については、資料１のとおり審議会

	に提出してよろしいか。
異議なし	
委員長	○　それでは、そのようにいたしたい。

（２）平成３１年度総合戦略事業の概要について

・資料２～４に基づき、事務局から説明

＜意見交換＞

委　員	○　基本目標３の「（１）結婚・妊娠・出産・子育ての支援」における「②子育て世代の負担軽減」に位置付けのある「新たな奨学金制度の整備」について、群馬大学理工学部に関しての奨学金制度などの記載があるが、検討状況はいかがであるか。
事務局	○　総合戦略の策定後、内部で検討を続けており、平成 30 年度においても平成 31 年度予算への反映に向け、庁内で制度設計案について議論を行った。 結果的に平成 31 年度予算への反映には至らなかったが、取り組むべき方向性や予算の目安等について検討課題が見えてきたところである。 なお、平成 31 年度予算については、骨格予算であり継続事業を中心に計上してあることから、全体的に目新しさはないものとなっている。 このため、制度設計案の精度に磨きをかけ、新体制となった後に判断を仰ぎ、なるべく早く具現化できるよう努めてまいりたいと考えている。
委　員	○　群馬大学理工学部は桐生市にとって非常に貴重な存在だと考えるので、桐生市出身の学生及び群馬大学理工学部の卒業生が桐生市に残ってもらえるような施策をお願いしたい。
委員長	○　国でも奨学金制度の見直しがされているが、そのことについては何か議論をしているか。
事務局	○　国で実施する給付型奨学金は、経済的に不利な家庭を対象としているため、市の施策として、国との差別化を図るとともに、市総合戦略の記載では群馬大学理工学部の学生等への優遇措置の付加ということで、他の学生との公平性を考える必要があることから、難しい案件ではあるが、国の動向等を勘案しながら進めてまいりたいと考えている。

委　員	○　基本目標３の「（３）特色ある教育の充実」における「総合教育センター設置・運営事業」について、桐生を好きな子供を育てる事業の一助として設置とあるが、具体的な設置・実施時期は決まっているのか。
事務局	○　総合戦略において、具体的な目標年度については掲げていない。 　前述の奨学金制度と同様に庁内の検討会議で協議中であり、具体的な設置場所等についてもまだ示すことはできないが、本件に関しても新体制となった後に新市長と相談の上、進めてまいりたい。
委　員	○　重点施策とあって研究するのは良いが、いつまでに設置をするなど、ここではターゲットを設けないのか。
副市長	○　本会議の日程がちょうど桐生市長選挙の最中ということであり、現職の市長が引退を表明している中、政策的な判断が必要な事項に関しては、新市長に説明をした上で判断を仰ぎ、進めていくこととなる。 　したがって、新市長が就任し次第、検討を進める中で、具体的な時期や優先順位等に関しては確立をしていき、次期総合戦略等に反映してまいりたいと考えている。
委　員	○　基本目標４の「（３）地域間連携に向けた取組」における「鉄道を基軸とした地域間連携の推進と沿線の活性化」について、市内４鉄道沿線の振興・活性化等に向けた協議会等の開催とあるが、上毛電気鉄道及びわたらせ渓谷鐵道は大丈夫だと思うが、ＪＲ及び東武鉄道と本当の意味で協議をし、地域を活性化させられる話のできる土俵があるのか疑問である。 　市では以前から東武鉄道に申し入れを行っているが、対応されておらず、また、市民活動は相手にしないといった対応であった。本当の意味でのパイプができるのか。 　一方で、観光関連に関しては、デスティネーションキャンペーンでの連携が謳われており、桐生市をはじめとする他市とのイベントも含まれているが、お祭り騒ぎのところだけイベント的にやるのでは、将来の地域のネットワークは維持できない。現にＪＲは、１０年後に電車の間隔は２時間に１本であろうと言っている。 　きちんと腹を割って話し合い、仕組みを構築するパイプを作るということを具体的に進めるべきである。大手の鉄道会社との交渉に当たっては、桐生市及び市民のやる気を見える形にして上手く織り込んだ上で交渉を行うことが重要である。
副市長	○　特にＪＲに関しては市から色々要望しており、それらが具現化されれば少し

	でも利用者が増えていくのではないかと思われるが、投資に見合った成果・効果が見込めないものに関しては、非常に腰が重たいといった状況である。 　公共交通に関しては、群馬県の主導により、車社会からの脱却をしながら公共交通の再構築を取り組んでいるところである。 　群馬県等と連携しながら、桐生市だけでは耳を傾けてもらえないような特に難しい課題に関しては、効果的な要望の仕方を考えてまいりたい。 ○　また、公共交通にいくら良いシステムができても、市民が車社会から脱却し、公共交通を少しでも使うような考え方を持ってもらわないと維持していくこと等は難しいので、意識改革を含め取り組んでいかなければならない。 ○　高齢化率が高い桐生市において、公共交通は大事な生活の手段であることからも、意識改革に取り組むとともに、様々な関係団体との連携を行いながら効果的な取組を進めてまいりたい。
委　員	○　市民を巻き込み、うまく呼びかけながら仕掛けを作っていかないと、鉄道会社に呼びかけるきっかけができないと思うので、公共交通を使って元気になるというような活動を起こしていくことが重要である。

（３）その他

＜意見交換＞

委　員	○　基本目標１の「（１）しごと環境の創出」について、インキュベーションオフィスを担当している地場産業振興センターの理事会でもお願いしていることであるが、何故オフィスだけにこだわるのか、ビジネスはＩＴ関係だけではない。実施から 20 年になり、予算も拡充していないようである。 　以前から本委員会の場で話をしているが、桐生市は食文化が高いので、空き店舗を活用したインキュベーションキッチンがあるとよい。また、桐生市は繊維のまちでもあるので、インキュベーションブティックがあった方が、人材が集まり、まちの活性化に繋がると考える。 　創業者には、最初から武井西工業団地などの大規模な用地は不要であり、コンパクトなファクトリーを用意しないと創業支援にはならない。 　感性豊かな子供を育む取組を進めていることからも、食やファッション、ものづくりに繋がるよう、インキュベーションオフィスに限らずに、一考してもらいたい。
事務局	○　本件については、改めて担当課に伝えたい。 ○　また、本日までの議論では、施策を位置付ける体系の部分についての議論を進めてきたが、意見書を総合計画審議会へ提出し、施策の体系がある程度固ま

	ってきた後には、具体的施策について本委員会で検討してもらうこととなる。 　その際には具体的事業の提案に繋がるような協議の場を設けることを予定しているので、忌憚のない意見をお願いしたい。
委　員	○　県立高校の先生は桐生市がどういう取組をしているか、どんなまちなのかを考える機会が少ないように思う。 　また、商業高校や工業高校の学生はある程度就職の方向性を見据えた勉強をしているが、普通課の高校の学生は、大学に入ることを目標とした受験勉強を優先しており、どのような仕事に就きたいかを考えることは少ないのではないかと考える。 　このため、将来のことを考える機会が少ない県立高校に通う学生に、桐生市のことを知ってもらう機会を設ければ、桐生市外の大学に進学したとしても、桐生市に戻るきっかけができるのではないかと考える。また、桐生市出身の学生だけではなく、市外から桐生市に通学している学生にも桐生市に来たいと思ってもらえるのではないかと考える。 　普通高校では探求という授業が始まったことから、こうした授業を上手く活用し、桐生市のことを知るきっかけが作れれば、桐生市を好きになったり、戻りたいと思ったり、住み続けたいと思ったりしてもらえるのではないかと考える。
委員長	○　県立高校との連携をどのように行っていくかということである。 　桐生高校に関しては、スーパーサイエンスハイスクールの第３期において、未来創生塾の概念に関連するプログラムとして、桐生市のことを密に調べている。他の高校でも普及できればいいが、先生方の負担を考えるとそのままでは難しいと思うので、少しでもエッセンスが取り入れられると良いのではないかと考える。
副市長	○　市立高校やスーパーサイエンスハイスクールの指定を受けた桐生高校との連携はあるものの、私立及び県立高校での高校教育の中で桐生市のことを学んでもらえるよう、桐生市から連携を呼びかけるとなると、きちんとしたテーマを確立した上で個々に対応する必要があり、所管する官庁も異なることから、今まで手がけてきていないというところである。 　大学受験に励む高校生は、まちのことを考えることが二の次になってしまうと思うが、シティブランディング戦略では、桐生市の良さを皆で共通認識しようというものであり、年配の方は年配の方として、若者は若者として、桐生市の魅力を認識してもらうことが重要であるとしている。 　桐生市内在住の学生だけではなく、桐生市の高校に通う市外の学生にも比較してもらうこともできるので、移住・定住関連の情報に限らず、若者に桐生市

	のことを考えてもらえるような仕掛けを高校に持ち込めるよう、検討してまいりたい。
事務局	○　桐生高校の探求の授業である「桐生学」について、桐生市との連携内容を補足説明すると、本取組については、桐生高校からの依頼を受け開始したものであり、桐生市の生き生き市役所出前講座の中で学生が興味のある分野について、職員が講座を行い、それを基に学生が長期間研究し、最終的には発表を行うものである。 企画課としては、桐生市の人口減少問題及び桐生市と群馬大学の連携についての講座を実施したところである。 県立高校等に、こちらから能動的に話を持ち込むのは難しいところがあるが、依頼があった際にはこうした制度もあるので、紹介までに報告させていただいた。
委員長	○　桐生高校での取組は、桐生市の歴史・文化・政策等を学生自らが調べるということで、かなり熱心にやっており、少しずつ成果を挙げてきているものと考える。一番の問題点は、指導する先生が専門家ではないため、先生方の負担が大きいということである。 未来創生塾では、今年度初めて高校生が入りたいという話もあり、高校生が増えてきており、小・中・高と繋がることができてきた。副市長の言うとおり、初等教育から高等教育を融合することは、なかなか難しいところがある。 未来創生塾のようにコミュニティレベルで一体化した方が現実的ではないかと考えており、発展させていきたいと考えている。
委　員	○　日本財団のわがまち基金の助成を受け、桐生信用金庫、キッズバレイとジョブラボぐんまの３社が協同し、地域限定で、高校生に対し地元にどんな企業があるのかを紹介するサイト及び情報誌を作成している。 学校に協力してもらいアンケート調査を実施したところ、就職を決める際に誰の意見を聞くかという設問では、ほとんどの学生が先生と親であったことから、親に情報提供を行うことも一つの有効手段であると考えている。 また、ビジネスマッチングフェアでは商業高校及び工業高校の学生に来場してもらっており、好評である。こうした取組を地道に続けていくことも重要である。 桐生市は働き口が少ないが、通える範囲内で太田市や伊勢崎市にこういう企業があるということを紹介できるよう、広域連携を検討してほしい。市だけではなく民間の力も結集しながら地道に取り組んでいくことが重要である。

委員長	○　親の考え方が変わらないと子どもの考え方は変わらない。未来創生塾については親子の会ということで、親と来ないと受け入れられないということで実施している。親が桐生のまちについて分かると、子どもも桐生に対して愛着と誇りを持つようになる。 ○　広域連携についても賛成である。桐生市は住むにはとても良いところであるが、働き口に関しては、太田市や伊勢崎市の方が多いので、アクセスできるような交通網が長期的な計画ででも、できれば良いと考える。そうすれば、桐生市は圧倒的に住みやすいところであるので、他市の人が桐生市に住むようになるのではないかと考える。 　そうした計画も次期総合計画では、位置付けていければ良いと考えている。
委　員	○　桐生市には総合計画から始まり、色々な計画があるが、見えづらく、桐生市の担当部局だけがやっているものとなってしまい､非常にもったいないと思う。 　桐生市の観光情報の発信で言えば、観光交流課が観光ガイドブックを出しているが、市の活動宣伝課のような、横割りで全て分かり、桐生市に住むとこんなにお得ですガイドブックのような、戦略的なＰＲの仕方を考えていくべきである。 　総合戦略を厚い本にしても誰も読まないので、色々な計画があってもそれを知らない人が多いまま計画期間が終了してしまうのではないかと危惧している。
副市長	○　民間の委員の方々に協力をしてもらいながら素晴らしい計画を作成し、具現化を進めているところであるが、一般市民の方々にその計画を知らしめるような取組を行っているかというと、あまり行っておらず、興味を持った方が自主的に勉強したいと思わない限り、なかなか中身を理解されにくい状況にあると感じている。 　したがって、各計画について少ない活字数で一読して概要が分かるようなものを作成し、例えばホームページに一覧で載せ、そうした概要を見た市民の方が、計画の中身に興味を持ち、意見を言いたい、参画したいと思ってもらえるような取組を行うことは重要であると考える。 　ただ今の意見に基づき、検討してまいりたい。
委員長	○　総合計画があることを知っている市民はいるかもしれないが、総合戦略に関しては、存在自体知らない人が多いのではないか。 　総合計画と総合戦略の位置付けについて、連携した図のようなものがあると分かりやすいと思う。 ○　また、活字だと読まないので、桐生市は今後こうなるといった、桐生市の未来の将来像を示す一枚絵があると良い。要するに広報戦略に力を入れていって

	ほしいと考える。
委　員	○　来年２月に群馬銀行桐生支店の新店舗が完成予定であり、市と連携し、観光案内所を設置することとしている。オープンスペースについては、桐生市の活性化に活用してもらいたいと考えており、イベントや地元物産の物販等、市の観光交流課が中心に行っていくことになると思うが、その際にはより有効活用ができるよう、委員の皆様にも力添えをもらいたい。
委　員	○　実施計画の予算額について不明な点がある。基本目標２の「（１）移住・定住の促進」における「シティブランディング事業」については、平成31年度予算額は５２６千円となっているが、たったこれだけの金額で何ができるのか。 ○　一方で、基本目標３の「（２）安心して子育てができる環境整備」における屋内遊戯場「キノピーランド」の運営委託の平成31年度予算額は９，９０４千円となっているが、何故こんなにかかるのかが分からない。 　シティブランディングの取組は特に重要であると考えるが、これだけの予算では何もできないのではないかと疑問に思う。
副市長	○　シティブランディング事業については、目標に対する進め方が決まった段階である。また、策定の段階から民間の方を中心に進めており、公が中心ではなく、民間が主導で運動を盛り上げていこうということになっている。 　色々な分科会的な組織ができ、それらを束ねる中枢組織ができ、どういう活動にどれだけ費用がかかるか、その負担は行政及び民間がどのようにするかということを議論している。 　そうした中、平成31年度に関しては、組織を作るための事務費的な部分の予算しかできていないというのが現状である。組織ができて具体的な運動・活動が決まった段階で、行政としてどのように予算配分を行うことが良いのかといったことも含め研究し、必要となる予算を令和２年度以降に反映させる予定である。 ○　また、キノピーランドの運営委託費については、公の直営が良いのか、専門的な知見を持つ民間にお願いすることが良いのかという話の中で、子育て相談業務も含めて運営を委託することとし、予算化をしたものであり、人件費も含まれているということでご理解いただきたい。

以　上

４　その他

・意見なし

５　閉　会